

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,012,741	固定負債	14,759,944
有形固定資産	94,625,493	地方債等	11,673,110
事業用資産	60,404,841	長期未払金	28,755
土地	52,808,875	退職手当引当金	3,057,037
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,041
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,384,122
建物	19,249,184	1年内償還予定地方債等	1,581,641
建物減価償却累計額	12,673,109	未払金	48,509
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,745,411	前受金	290
工作物減価償却累計額	812,803	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	306,409
船舶	-	預り金	446,870
船舶減価償却累計額	-	その他	404
船舶減損損失累計額	-	負債合計	17,144,067
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	102,257,846
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	15,624,434
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	87,283		
インフラ資産	33,692,923		
土地	25,798,873		
土地減損損失累計額	-		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	148,218		
建物減損損失累計額	-		
工作物	20,977,878		
工作物減価償却累計額	13,783,474		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	236,323		
物品	5,570,021		
物品減価償却累計額	5,042,292		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,511		
ソフトウェア	29,511		
その他	0		
投資その他の資産	5,357,736		
投資及び出資金	12,978		
有価証券	-		
出資金	12,978		
その他	-		
長期延滞債権	221,082		
長期貸付金	-		
基金	5,133,512		
減債基金	-		
その他	5,133,512		
その他	8,000		
徴収不能引当金	17,836		
流動資産	3,764,737		
現金預金	1,345,828		
未収金	173,025		
短期貸付金	-		
基金	2,245,105		
財政調整基金	2,244,917		
減債基金	188		
棚卸資産	1,374		
その他	479		
徴収不能引当金	1,073		
繰延資産	-		
資産合計	103,777,478	純資産合計	86,633,412
		負債及び純資産合計	103,777,478

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	47,930,920
業務費用	15,856,814
人件費	5,661,583
職員給与費	3,983,585
賞与等引当金繰入額	306,409
退職手当引当金繰入額	174,018
その他	1,197,571
物件費等	9,259,792
物件費	7,846,583
維持補修費	382,230
減価償却費	1,021,173
その他	9,806
その他の業務費用	935,439
支払利息	69,740
徴収不能引当金繰入額	18,426
その他	847,273
移転費用	32,074,106
補助金等	24,331,149
社会保障給付	6,684,004
他会計への繰出金	1,054,406
その他	4,547
経常収益	1,428,136
使用料及び手数料	713,000
その他	715,136
純経常行政コスト	46,502,784
臨時損失	157,316
災害復旧事業費	53,168
資産除売却損	104,148
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	33,888
資産売却益	33,888
その他	-
純行政コスト	46,626,212

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	85,918,491	101,783,420	15,864,929	-
純行政コスト()	46,626,212		46,626,212	-
財源	47,042,950		47,042,950	-
税収等	27,427,795		27,427,795	-
国県等補助金	19,615,155		19,615,155	-
本年度差額	416,738		416,738	-
固定資産等の変動(内部変動)		168,297	168,297	
有形固定資産等の増加		1,581,582	1,581,582	
有形固定資産等の減少		1,257,317	1,257,317	
貸付金・基金等の増加		1,273,068	1,273,068	
貸付金・基金等の減少		1,429,036	1,429,036	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	22,568	22,568		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	80,655	93,475	12,820	-
その他	194,959	190,085	4,874	
本年度純資産変動額	714,920	474,426	240,495	-
本年度末純資産残高	86,633,412	102,257,846	15,624,434	-

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	46,881,684
業務費用支出	14,807,578
人件費支出	5,677,897
物件費等支出	8,219,723
支払利息支出	69,740
その他の支出	840,218
移転費用支出	32,074,106
補助金等支出	24,331,149
社会保障給付支出	6,684,004
他会計への繰出支出	1,054,406
その他の支出	4,547
業務収入	47,803,405
税収等収入	27,407,717
国県等補助金収入	19,020,050
使用料及び手数料収入	713,000
その他の収入	662,637
臨時支出	53,168
災害復旧事業費支出	53,168
その他の支出	-
臨時収入	45,765
業務活動収支	914,317
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	2,596,796
公共施設等整備費支出	1,530,257
基金積立金支出	1,041,539
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,853,122
国県等補助金収入	549,340
基金取崩収入	1,215,086
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	63,696
その他の収入	-
投資活動収支	743,674
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	1,516,591
地方債等償還支出	1,515,350
その他の支出	1,241
財務活動収入	963,300
地方債等発行収入	963,300
その他の収入	-
財務活動収支	553,291
本年度資金収支額	382,648
前年度末資金残高	1,284,667
比例連結割合変更に伴う差額	2,535
本年度末資金残高	899,484
前年度末歳計外現金残高	464,040
本年度歳計外現金増減額	17,696
本年度末歳計外現金残高	446,344
本年度末現金預金残高	1,345,828

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	73,214,883	1,326,982	651,111	73,890,754	13,485,913	478,776	60,404,841
土地	52,625,841	264,801	81,766	52,808,875	0	-	52,808,875
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	18,510,436	882,094	143,346	19,249,184	12,673,109	410,795	6,576,075
工作物	1,620,816	124,596	0	1,745,411	812,803	67,981	932,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	457,791	55,491	425,999	87,283	-	-	87,283
インフラ資産	46,983,145	1,074,292	432,823	47,624,615	13,931,692	402,633	33,692,923
土地	25,628,374	220,822	50,323	25,798,873	-	-	25,798,873
建物	611,541	-	-	611,541	148,218	27,900	463,323
工作物	20,487,359	737,623	247,103	20,977,878	13,783,474	374,732	7,194,404
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	255,872	115,848	135,396	236,323	-	-	236,323
物品	5,356,037	262,426	48,441	5,570,021	5,042,292	92,299	527,730
合計	125,554,065	2,663,699	1,132,374	127,085,390	32,459,896	973,708	94,625,493

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,436,544	37,497,279	2,174,256	4,269,600	337,539	227,314	10,462,309	60,404,841
土地	4,565,902	34,879,691	1,055,894	2,575,928	304,441	26,060	9,400,959	52,808,875
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	806,319	2,451,891	1,070,171	1,243,852	33,098	108,296	862,448	6,576,075
工作物	64,322	135,282	24,564	416,909	-	92,958	198,573	932,608
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	30,415	23,628	32,912	-	-	329	87,283
インフラ資産	12,975,287	-	-	20,417,786	-	-	299,850	33,692,923
土地	5,764,644	-	-	20,034,229	-	-	298,812	25,798,873
建物	164,511	-	-	-	-	-	1,038	463,323
工作物	6,812,559	-	-	380,807	-	-	-	7,194,404
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	233,573	-	-	2,750	-	-	-	236,323
物品	161,061	48,400	6,336	232,089	0	59,429	20,415	527,730
合計	18,572,892	37,545,679	2,180,592	24,919,476	337,539	286,742	10,782,574	94,625,493

令和元年度 国立市連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、商品等・・・・・・・・最終仕入原価法における原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 2 年～35 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、一部の連結対象団体（第三セクター、一部事務組合）においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、長期延滞債権について個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体（一部事務組合）においては、退職手当債務から東京都市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から、既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、東京都市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち、当該団体へ按分加算された額を控除して計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり且つ価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 全般的な追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	その他	全部連結	-
介護保険特別会計	その他	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	その他	全部連結	-
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.42%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.47%
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.06%
東京都後期高齢者医療広域組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.56%
立川・昭島・国立聖苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.99%
国立市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人 くにたち文化・スポーツ振興財団	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人 くにたち子どもの夢・未来事業団	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は、次のとおりです。

地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手且つ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限りです。)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。

したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

下水道事業特別会計	企業債残高	6,817,447 千円
	他会計繰入金	1,054,406 千円

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

当年度より、社会福祉法人くにたち子どもの夢・未来事業団を連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において財産収入として措置されている公共資産としています。

今年度は、該当する資産はありません。

ただし、一部の連結対象団体(一部事務組合)における普通財産のうち、活用が図られていない公共資産については、売却可能資産としています。

以上